

※事務事業コード／ 0102010502

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 其他	課 会計課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計		新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02会計管理事業						5421
目的 (成果)	迅速かつ適正な会計事務の執行を図る。						
内容 (概要)	歳入については、適正に仕訳を行い収納する。また、歳出についても支出命令票等の審査を迅速に行い債権者へ支払う。						

■事業費 (単位:円)																																																														
平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算																																																						
事業内容		毎日の正確な会計事務処理		毎日の正確な会計事務処理		支出命令票等の審査について見直しを図り、より効率的、効果的な審査を行う。また、口座振替払のデータ伝送システムを導入し、債権者に対し、迅速に支払う。		<b>【特記事項】</b>																																																						
財源内訳		国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 64,061 計 64,061		国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 48,039 計 48,039		国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 255,000 計 255,000																																																								
歳出内訳		<table border="1"> <thead> <tr> <th>節番</th> <th>節名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>11</td><td>需用費</td><td>61,061</td></tr> <tr><td>19</td><td>負担金、補助及び交付金</td><td>3,000</td></tr> <tr><td colspan="3">決算額計 64,061</td></tr> </tbody> </table>		節番	節名称	金額	11	需用費	61,061	19	負担金、補助及び交付金	3,000	決算額計 64,061			<table border="1"> <thead> <tr> <th>節番</th> <th>節名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>11</td><td>需用費</td><td>44,304</td></tr> <tr><td>12</td><td>役務費</td><td>735</td></tr> <tr><td>19</td><td>負担金、補助及び交付金</td><td>3,000</td></tr> <tr><td colspan="3">決算額計 48,039</td></tr> </tbody> </table>		節番	節名称	金額	11	需用費	44,304	12	役務費	735	19	負担金、補助及び交付金	3,000	決算額計 48,039			<table border="1"> <thead> <tr> <th>節番</th> <th>節名称</th> <th>金額</th> <th>うち臨時分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>11</td><td>需用費</td><td>48,000</td><td></td></tr> <tr><td>12</td><td>役務費</td><td>99,000</td><td>2,625</td></tr> <tr><td>13</td><td>委託料</td><td>52,000</td><td>52,000</td></tr> <tr><td>14</td><td>使用料及び賃借料</td><td>53,000</td><td>44,100</td></tr> <tr><td>19</td><td>負担金、補助及び交付金</td><td>3,000</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">予算現額計</td><td>255,000</td><td>98,725</td></tr> </tbody> </table>		節番	節名称	金額	うち臨時分	11	需用費	48,000		12	役務費	99,000	2,625	13	委託料	52,000	52,000	14	使用料及び賃借料	53,000	44,100	19	負担金、補助及び交付金	3,000		予算現額計		255,000	98,725
節番	節名称	金額																																																												
11	需用費	61,061																																																												
19	負担金、補助及び交付金	3,000																																																												
決算額計 64,061																																																														
節番	節名称	金額																																																												
11	需用費	44,304																																																												
12	役務費	735																																																												
19	負担金、補助及び交付金	3,000																																																												
決算額計 48,039																																																														
節番	節名称	金額	うち臨時分																																																											
11	需用費	48,000																																																												
12	役務費	99,000	2,625																																																											
13	委託料	52,000	52,000																																																											
14	使用料及び賃借料	53,000	44,100																																																											
19	負担金、補助及び交付金	3,000																																																												
予算現額計		255,000	98,725																																																											
(参考)		H21当初予算額 72,000		H22当初予算額 55,000		伸び率(%) 対・決 430.8		対・予 363.6		+																																																				
人件費		職員人件費 3.6 人工 28,638,000		職員人件費 3.6 人工 29,113,200		職員人件費 3.6 人工 28,969,200																																																								
総事業費		歳出+職員人件費 28,702,061		歳出+職員人件費 29,161,239		歳出+職員人件費 29,224,200																																																								

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	日計表の作成日数	日	前日の歳入歳出についての日計を翌日に集計し、作成する。	目標	242	242	245
				実績	242	242	
成果指標	支出命令票等の審査件数	件	支出命令票等について、債権者、支出証拠書及び支出科目等の審査を行う。また、審査により不備があったものは、予算執行者に返戻する。	目標	30,000	33,000	30,000
				実績	33,000	29,948	
成果指標	日計表の誤謬	件	財務会計システム、指定金融機関で作成する現金出納日計表を精査し、収支日計表の誤謬をなくす。	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	支出命令票等の審査遺漏	件	支出命令票等の審査を遺漏し、振込の誤りとなったものをなくす。	目標	0	0	0
				実績	2	3	

■事務事業の点検

**必要性の点検**

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

適正、効率的な行政運営のため必要な事務事業である。

**目標達成状況の点検**

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

支出命令票等の審査遺漏が数件発生しているため、今後、問題点等を整理し、適正な執行を図る。

**実施内容・方法の点検**

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

引き続き適正な処理を図る。

■課題と対応方策

課題	支出命令票等の審査で返戻する件数が増加傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	適正な会計事務の執行の徹底のため、会計事務研修会を開催する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	詳細な、会計事務マニュアルの整備を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大塚隆 担当課名 会計課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止( 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	会計事務研修会や逐次指導により、財務規則に沿った統一的な作票を図る

二次評価【部長評価】

部長名	大塚隆	担当部名	その他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

※事務事業コード／ 0102010503

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 1 その他	課 1 会計課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 020105会計管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	03決算書作成事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	地方自治法第233条の規定に基づき、決算を調製し、証書類その他政令で定める書類とあわせて、市長に提出し、決算書を作成する。			
内容 (概要)	一会計年度の歳入歳出予算の執行結果を示すため、決算を調整し、あわせて歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を作成し、市長へ提出後に決算書を作成する。			
(単位:円)				

■事業費

事業内容	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		【特記事項】
	金額		金額		金額		
一会計年度の歳入歳出予算の執行の結果を調整し、決算書を作成する。							
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	178,500	一般財源	191,100	一般財源	180,000	
計	178,500	計	191,100	計	180,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	11 需用費	178,500	11 需用費	191,100	11 需用費	180,000	
	決算額計	178,500	決算額計	191,100	予算現額計	180,000	
(参考) H21当初予算額	200,000	H22当初予算額	200,000	伸び率(%) 対・決	-5.8	対・予	-10
人件費 職員人件費 0.4 人工	3,182,000	職員人件費 0.4 人工	3,234,800	職員人件費 0.4 人工			3,218,800
総事業費 歳出+職員人件費	3,360,500	歳出+職員人件費	3,425,900	歳出+職員人件費			3,398,800

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	データの確認日数	日	決算調整までのデータの確認日数	目標	6	6	10
				実績	6	6	
成果指標	印刷に係る調整回数	回	印刷業務委託に係る校正回数	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	決算書の配布部数	部	関係機関への配布	目標	215	200	200
				実績	215	200	
成果指標	決算の公表回数	回	市広報誌への掲載	目標	1	1	1
				実績	1	1	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】  
 A:高い(義務)     B:普通     C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>  
 地方自治法第233条に基づく、事務事業である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】  
 A:目標よりも大きな成果が得られた     B:概ね目標の成果が得られた  
 C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>  
 地方自治法に基づき、適正な決算書の作成を行った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】  
 A:見直す余地があり直ぐに実施     B:見直す余地があるが時間が必要  
 C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>  
 地方自治法に基づき行う事務事業であり、極めて妥当である。

■課題と対応方策

課題	決算書作成について業者に委託しているが、今後、執行機関内部については、データで配布し、作成部数の縮減を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	決算書のデータ化の検討を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	決算書のデータ化を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 大塚隆 担当課名 会計課

事業の方向性  このまま継続  改善して継続  休廃止( 年後を目処)  終了

事業費の方向性  増額  現状維持  減額

次年度の取組方針(改善方針) 決算書データ配布により、監査委員の決算審査に供するための仮製本の省略を図る

二次評価【部長評価】

部長名 大塚隆 担当部名 その他

確認  確認